令和７年３月２６日

令和６年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」
に係る事務局の実施体制について

令和６年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」について、令和７年１月３０日に全国中小企業団体中央会に交付決定を行った。令和７年３月２６日における実施体制は以下のとおり。

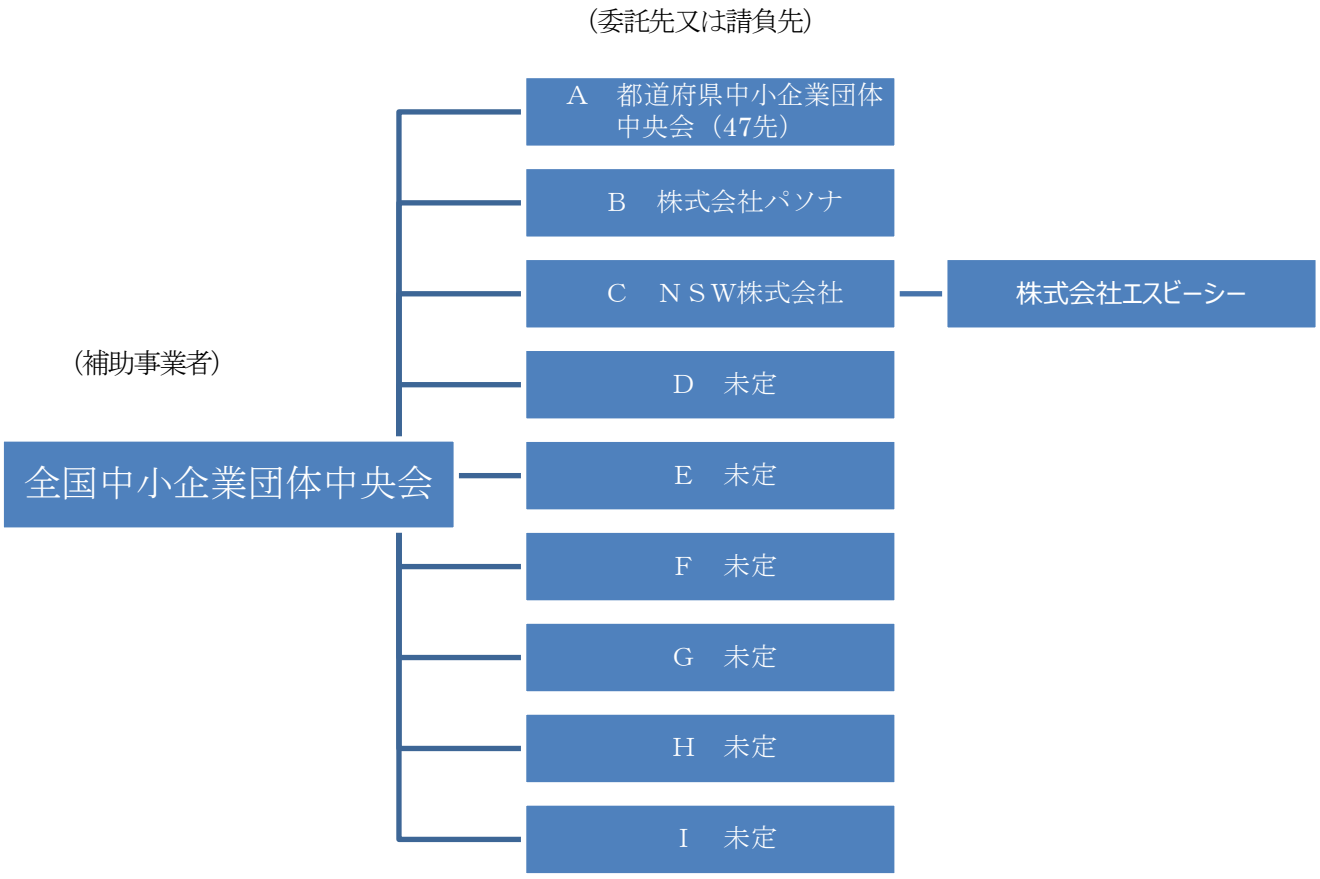
実施体制

事業者名	本会との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲	精算行為の有無
都道府県中小企業団体中小企業団体中央会（47 先） ※【別掲１】もあわせて参照。	委託先	－	5,213,305,847	・申請内容について、不備があった案件の要件審査の実施、書面審査委員による審査手配業務 ・上記のほか中間監査・確定検査などさまざまな業務	有
株式会社パソナ ※【別掲２】もあわせて参照。	外注先	東京都千代田区大手町 2-7-1	1,530,000,000	・申請書類の受付・精査業務 ・申請者からの照会対応業務 ・審査に係る加点審査業務 ・進捗管理システムへのインプット及びアップロード業務 ・交付決定通知書のメールでの発送業務・計画変更、廃止申請、中止、財産処分等の各種申請書類の受付・精査・通知業務・実績報告書の受付・精査業務 ・確定通知書のメールでの送付業務 ・概算払い、概算払い請求書の受付・精査業務 ・地域事務局提出の実績報告書の受付・精査業務 ・事業化状況報告と証憑類の照合作業及び不備連絡業務　（照会対応を含む） ・過年度フォローアップ業務	有
ＮＳＷ株式会社 ※【別掲３】もあわせて参照。	請負先	東京都渋谷区桜丘町 31-11	707,000,000	・システム運用等業務	有
未定	外注先	－	430,000,000	・事業実施後の販路拡大等を支援するための展示商談会開催業務	有
未定	外注先	－	100,000,000	・事業実施後の成果を定量的に把握するための調査業務	有

未定	外注先	－	20,000,000	・事業実施後の成果を定性的に調査し事例として周知する業務	有
未定	外注先	－	4,000,000	・ものづくり補助金の広報業務	無
未定	委託先	－	100,000,000	・システム脆弱性診断等情報セキュリティ対策ための業務	有
未定	委託先	－	20,000,000	・補助事業実施に伴う専門家確認業務	無

委託・外注費率
９５．５％
※契約金額（8,500,000,000 円）に占める外注費（2,911,000,000 円）及び地域事務局委託費（5,213,305,847 円）の割合。

実施体制図



【別掲１】

事業者名	本会との関係	住所	精算の有無	再委託先の選定方法又は理由
北海道中小企業団体中央会	委託先	札幌市中央区北１条西７	有	随意契約
青森県中小企業団体中央会	委託先	青森市本町2-9-17	有	随意契約
岩手県中小企業団体中央会	委託先	盛岡市肴町4-5	有	随意契約
宮城県中小企業団体中央会	委託先	仙台市青葉区上杉1-14-2	有	随意契約
秋田県中小企業団体中央会	委託先	秋田市旭北錦町1-47	有	随意契約
山形県中小企業団体中央会	委託先	山形市城南町1-1-1	有	随意契約
福島県中小企業団体中央会	委託先	福島市三河南町1-20	有	随意契約
茨城県中小企業団体中央会	委託先	水戸市桜川2-2-35	有	随意契約
栃木県中小企業団体中央会	委託先	宇都宮市中央3-1-4	有	随意契約
群馬県中小企業団体中央会	委託先	前橋市大手町3-3-1	有	随意契約
埼玉県中小企業団体中央会	委託先	さいたま市大宮区桜木町1-7-5	有	随意契約
千葉県中小企業団体中央会	委託先	千葉県千葉市中央区富士見2-22-2	有	随意契約
東京都中小企業団体中央会	委託先	中央区銀座2-10-18	有	随意契約
神奈川県中小企業団体中央会	委託先	横浜市中区尾上町5-80	有	随意契約
新潟県中小企業団体中央会	委託先	新潟市中央区白山浦1-636-30	有	随意契約
長野県中小企業団体中央会	委託先	長野市大字中御所字岡田131-10	有	随意契約
山梨県中小企業団体中央会	委託先	甲府市飯田2-2-1	有	随意契約
静岡県中小企業団体中央会	委託先	静岡市葵区追手町44-1	有	随意契約
愛知県中小企業団体中央会	委託先	名古屋市中村区名駅4-4-38	有	随意契約
岐阜県中小企業団体中央会	委託先	岐阜市藪田南5-14-53	有	随意契約
三重県中小企業団体中央会	委託先	津市栄町1-89	有	随意契約
富山県中小企業団体中央会	委託先	富山市総曲輪2-1-3	有	随意契約
石川県中小企業団体中央会	委託先	金沢市鞍月2-20	有	随意契約
福井県中小企業団体中央会	委託先	福井市大手3-12-20	有	随意契約
滋賀県中小企業団体中央会	委託先	大津市打出浜2-	有	随意契約
京都府中小企業団体中央会	委託先	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78	有	随意契約
奈良県中小企業団体中央会	委託先	奈良市西大寺南町8-33	有	随意契約
大阪府中小企業団体中央会	委託先	大阪市中央区本町橋2-5	有	随意契約
兵庫県中小企業団体中央会	委託先	神戸市中央区下山手通4-16-3	有	随意契約
和歌山県中小企業団体中央会	委託先	和歌山市十番丁19	有	随意契約
鳥取県中小企業団体中央会	委託先	鳥取市富安1-96	有	随意契約
島根県中小企業団体中央会	委託先	松江市母衣町55-4	有	随意契約
岡山県中小企業団体中央会	委託先	岡山市北区弓之町4-19-202	有	随意契約
広島県中小企業団体中央会	委託先	広島市中区基町5-44	有	随意契約

山口県中小企業団体中央会	委託先	山口市中央4-5-16	有	随意契約
徳島県中小企業団体中央会	委託先	徳島市南末広町５番８-８号	有	随意契約
香川県中小企業団体中央会	委託先	高松市福岡町2-2-2-401	有	随意契約
愛媛県中小企業団体中央会	委託先	松山市久米窪田町337-1	有	随意契約
高知県中小企業団体中央会	委託先	高知市布師田3992-2	有	随意契約
福岡県中小企業団体中央会	委託先	福岡市博多区吉塚本町9-15	有	随意契約
佐賀県中小企業団体中央会	委託先	佐賀市白山2-1-12	有	随意契約
長崎県中小企業団体中央会	委託先	長崎市桜町4-1	有	随意契約
熊本県中小企業団体中央会	委託先	熊本市中央区安政町3-13	有	随意契約
大分県中小企業団体中央会	委託先	大分市金池町3-1-64	有	随意契約
宮崎県中小企業団体中央会	委託先	宮崎市松橋2-4-31	有	随意契約
鹿児島県中小企業団体中央会	委託先	鹿児島市名山町9-1	有	随意契約
沖縄県中小企業団体中央会	委託先	那覇市字上之屋303-8	有	随意契約

事業者名	契約金額（税込）
北海道中小企業団体中央会	189, 449, 712
青森県中小企業団体中央会	35, 544, 960
岩手県中小企業団体中央会	39, 556, 925
宮城県中小企業団体中央会	63, 942, 739
秋田県中小企業団体中央会	39, 850, 359
山形県中小企業団体中央会	75, 058, 876
福島県中小企業団体中央会	38, 505, 240
茨城県中小企業団体中央会	62, 656, 765
栃木県中小企業団体中央会	82, 962, 817
群馬県中小企業団体中央会	127, 182, 061
埼玉県中小企業団体中央会	202, 673, 361
千葉県中小企業団体中央会	223, 194, 441
東京都中小企業団体中央会	447, 854, 745
神奈川県中小企業団体中央会	322, 622, 956
新潟県中小企業団体中央会	103, 857, 552
長野県中小企業団体中央会	77, 938, 227
山梨県中小企業団体中央会	59, 486, 400
静岡県中小企業団体中央会	233, 398, 059
愛知県中小企業団体中央会	414, 326, 813
岐阜県中小企業団体中央会	169, 565, 450
三重県中小企業団体中央会	63, 280, 712

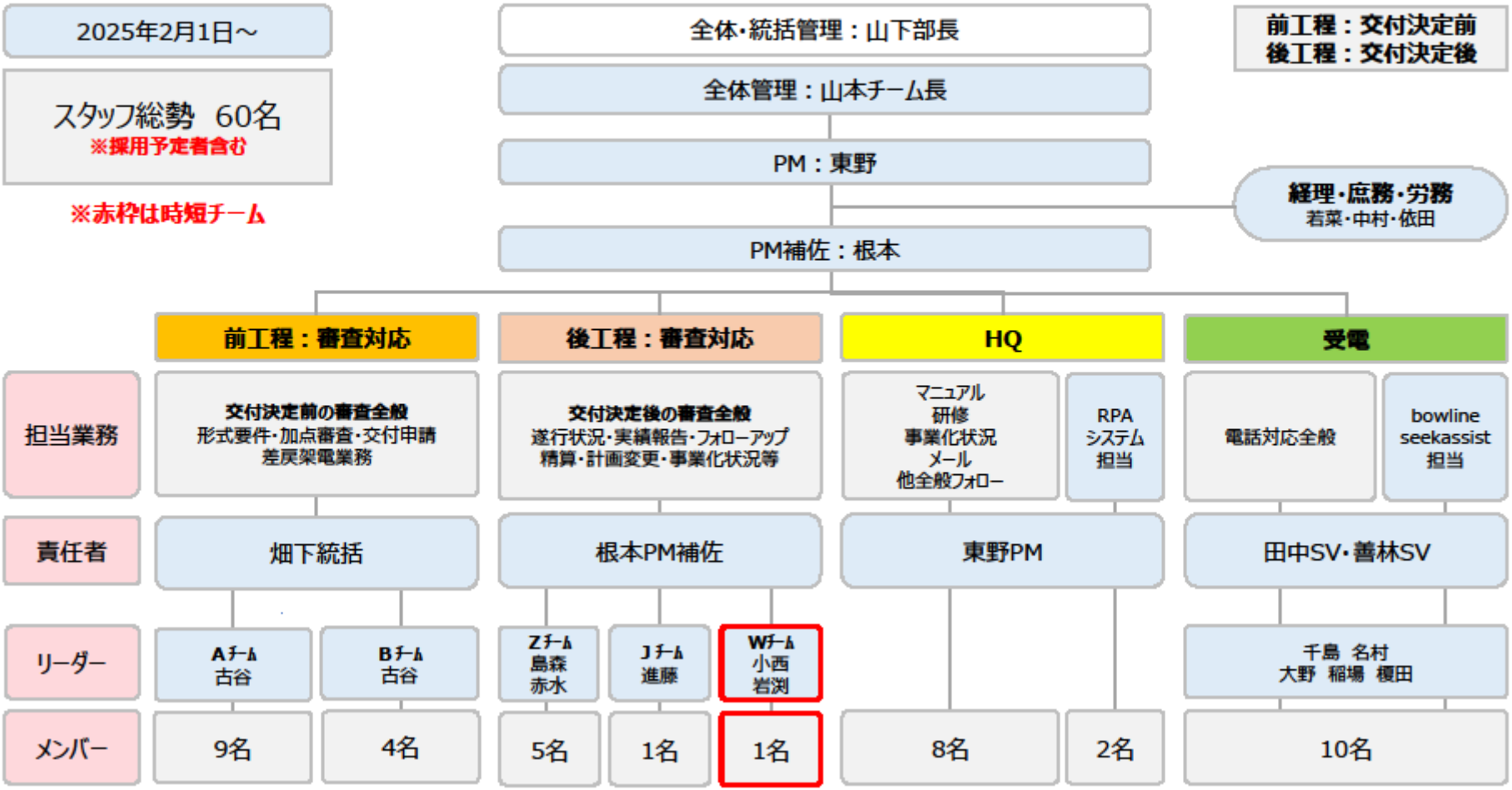
富山県中小企業団体中央会	43,344,933
石川県中小企業団体中央会	43,391,044
福井県中小企業団体中央会	41,786,625
滋賀県中小企業団体中央会	75,981,240
京都府中小企業団体中央会	141,212,160
奈良県中小企業団体中央会	62,506,340
大阪府中小企業団体中央会	334,221,012
兵庫県中小企業団体中央会	125,040,438
和歌山県中小企業団体中央会	36,202,572
鳥取県中小企業団体中央会	37,054,464
島根県中小企業団体中央会	57,144,002
岡山県中小企業団体中央会	84,532,377
広島県中小企業団体中央会	136,201,705
山口県中小企業団体中央会	86,434,473
徳島県中小企業団体中央会	53,800,508
香川県中小企業団体中央会	71,358,710
愛媛県中小企業団体中央会	43,536,960
高知県中小企業団体中央会	73,271,323
福岡県中小企業団体中央会	160,088,918
佐賀県中小企業団体中央会	73,087,253
長崎県中小企業団体中央会	36,244,800
熊本県中小企業団体中央会	56,152,224
大分県中小企業団体中央会	66,657,745
宮崎県中小企業団体中央会	51,003,628
鹿児島県中小企業団体中央会	75,952,294
沖縄県中小企業団体中央会	74,188,929
合　計	5,213,305,847

（業務の範囲）
１．公募関係
　（１）公募説明会（任意）
２．審査関係
　（１）審査委員の選定・委嘱
　（２）審査委員への審査案件の割振りと審査結果の回収
　（３）申請内容の確認・精査（補助対象外・疑義案件等の抽出）
３．交付関係
（１）採択者事業者向け説明会（任意）
（２）交付申請にあたっての、個別事業者への対応（Jグランツでの申請後の対応も含む。）
（３）補助対象外経費の有無の確認
（４）見積書等経費にかかる書類の確認
（５）賃金表明書、会社全体の事業計画の確認、対応
（６）加点にかかる書類（経営革新計画、事業継続力計画等）の確認、対応
４．事業実施期間関係
（１）問合せ対応（来会、電話等による事業者からの個別事業に関する問合せ対応）
（２）各種申請書類の確認（来会、電話等による事業者からの遂行状況報告、概算払い、計画変更、廃止・中止等に関する問合せ対応）
（３）中間監査（遂行状況報告に基づき機械装置等の納入済みの場合の現地確認）
５．確定関係
（１）実績報告書の確認精査（Ｊグランツでの報告書受付前後の補助事業者の報告書の内容確認（事業内容と帳票類の照合、事業者への連絡・照会））及び事業者への対応
（２）確定検査（納入された機械装置等の現地確認（中間監査実施の場合は省略））
（３）Ｊグランツで報告書受付後に書類不備があった場合のシステムへのアップロード
６．フォローアップ関係
（１）機械装置等の現況確認（５年間に１回）
（２）倒産・破産等の外部との対応
（３）目的外使用、生産転用等財産処分への対応
（４）事業承継への対応
（５）事業化状況・知的財産権等報告書（事業場内最低賃金も含む）（任意）
（６）成果事例集の作成（電子データによる作成とＨＰ上での普及）（任意）
（７）販売促進等支援（事業者間のマッチング会合、商談会等の場の設定）（任意）
（８）フォローアップシステムへのヒアリングシートの入力

【別掲２】

全国事務局（パソナ）体制図

2025/01/23



【別掲３】

事業実施体制図　※２０２５年（令和７年）２月１日現在（採用予定者含む）

実施体制

NSW

※ ［　　］はプロジェクト主要メンバー

平成２５年度～令和元年度ものづくり支援システム、フォローアップシステムの構築に携わった要員を中心に実施体制を構築し、当該システム構築時に取得したノウハウを十分に活用していきます。また、各チーム間で情報共有・業務協力を行いながら業務を遂行して参ります。
組織の指示系統としては、事業本部長を筆頭に、営業統括部長、事業部長の元、組織を挙げて本プロジェクトに取り組んで参ります。

執行役員常務
ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部長
全体統括責任者　山田(武)

指示・報告

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
ERPｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部長
事業部門責任者　天艸

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
ERPｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部
副事業部長
開発部門責任者　残間

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
ERPｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部
ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ部
サポート　小迫

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
ERPｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部
ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｿﾘｭｰｼｮﾝ部
PM　山田(龍)

連携

指示・報告

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
営業統括部長
営業部門責任者　佐藤

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
副営業統括部長
営業責任者　金子

ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部
営業統括部
第三営業部
担当営業 神澤

- ヘルプデスク担当
  - ｻｰﾋﾞｽｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部 ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾋﾞｽ事業部 ｸﾗｳﾄﾞﾌｧｳﾝﾃﾞｰｼｮﾝ部：PL　久保田
    - ヘルプデスク
- システム開発担当
  - ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部 ERPｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部 ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｿﾘｭｰｼｮﾝ部：PL　山田(龍)/樋口/小林
    - システム開発チーム
  - ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｽﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部 ﾘﾃｰﾙ事業部 ｽﾏｰﾄﾘﾃｰﾙ部：PL　田村
    - システム開発チーム
- クラウド担当
  - ｻｰﾋﾞｽｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部 ｸﾗｳﾄﾞﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ事業部 ｻｰﾋﾞｽｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ部：PL　梶塚
    - クラウドサービス提供チーム

保守担当チーム

NSW